

事務事業名	32210 津波被災住宅再建支援事業	予算科目	会計 一般 8 4 2	所管課	総務課	担当班	地域安全班
基本施策	28 震災からの復興と防災力の強化	根拠法令	旭市津波被災住宅再建支援事業実施要綱	款	8	項	4
施策の展開	54 震災からの復興	戦略事業	244 被災者への支援	目	2	事業種別	<input checked="" type="checkbox"/> 主な事業 <input type="checkbox"/> 国土強靱化地域計画 <input type="checkbox"/> 新市建設計画 <input type="checkbox"/> 定住自立圏構想 <input type="checkbox"/> 主要事業
施策の展開		戦略事業					

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるように記述する、行政用語は使わない	
<input type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 平成 年度～ <input type="checkbox"/> 開始年度不詳 <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 平成 25 年度～ 平成 29 年度まで	東日本大震災発生時に居住していた市内の住宅に津波被害(床上浸水)を受けた世帯の内、市内に再建した世帯に対して、支援金を交付することにより生活再建を支援するとともに定住促進を図る。 (交付対象者及び支援金の上限額) ①「全壊」又は「大規模半壊」被害を受け、新たに住宅を建設又は購入した世帯【200万円】 ②「半壊」被害を受け、当該住宅を全て解体し、新たに住宅を建設又は購入した世帯【200万円】 ③「全壊」又は「大規模半壊」被害を受け、住宅を補修した世帯【100万円】 ④「半壊」被害を受け、当該住宅を全て解体し、住宅を補修した世帯【100万円】 ⑤「半壊」被害を受け、住宅の地盤復旧や基礎の修復をした世帯【100万円】 ⑥「半壊」被害を受け、住宅を補修した世帯【25万円】	
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④ 事務事業に関する課題・環境の変化	⑤ 事務事業に対する住民からの意見等
東日本大震災により甚大な被害を受け、国・県支援はあるものの住宅復旧に多大な費用が必要であり、市外への転居も考えられる。そのため、生活再建を支援するとともに定住を促進することから事業を開始した。	平成29年4月10日を事業終了予定としているが、申請は国・県の支援金交付後の追加的支援であることから、事業延長も検討していく必要がある。	申請した方からは、「市からも支援していただきありがたい」「支援があって良かった」など喜びの声がある。

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(29年度の決算) 単位:千円								
1.負担金補助及び交付金	13,750	津波被災住宅再建支援金	単位	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
			千円	101,373	45,747	34,794	13,750	27,750
② 特定財源の内訳(29年度の決算) 単位:千円		事業費計(A) 千円 101,373 45,747 34,794 13,750 27,750						
1.国庫支出金	0	1.国庫支出金	千円	101,373	45,747	34,794	13,750	27,750
2.都道府県支出金	0	2.都道府県支出金	千円					
3.地方債	0	3.地方債	千円					
4.その他	13,750	4.その他	千円	101,373	45,747	34,794	13,750	27,750
		5.一般財源	千円	0	0	0	0	0

前年度増減理由	申請対象者の減による
---------	------------

従事職員数 常時 1人 最大 人 × 日 = 延べ 0人

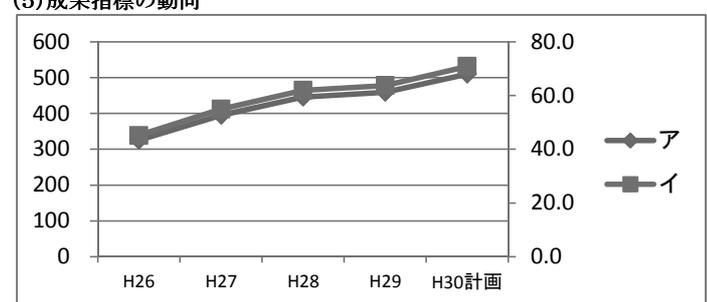
(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

手段	① 主な活動	⇒	③ 活動指標名	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
	29年度実績(29年度に行った主な活動) 申請者に対する補助金の交付13件		ア 申請件数	件	117	70	51	13	31
			イ 事業PR・周知回数(広報、通知等)	回	7	10	12	2	10
目的	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	⇒	④ 成果指標名	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
	対象意図 東日本大震災で住宅が被害を受けた世帯 被害箇所が復旧する		ア 支援金累計交付世帯数	世帯	325	395	446	459	510
	対象意図		イ 支援金交付率(累計交付世帯/対象720世帯)	%	45.1	54.9	61.9	63.8	70.8

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果			② コスト削減優先度評価結果						
施策貢献度	大きい	成果向上余地 かなりある	評価結果	コスト比率					
	普通	ある程度ある		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3			
	小さい	ほとんどない		優先度評価対象外					
			①	②	③	④⑤	⑥	⑦⑧	⑨

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

① 進捗状況	<input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調 <input type="checkbox"/> 停滞 <input type="checkbox"/> 実施困難
【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)	
② 成果の状況	成果指標ア 成果指標イ
【コメント】 (低下の場合、その理由)	
③ 今年度取組事項 (30年度に取り組む主な事項について記載)	時期 内容
年間	申請受付と交付周知と意向確認
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input checked="" type="checkbox"/> その他(協議による)
	平成30年2月 平成30年度の事業実施について、事業延長を検討する。